

文化庁日本語教育大会

愛知県の多文化共生社会推進事業 ～日本語学習支援基金事業～

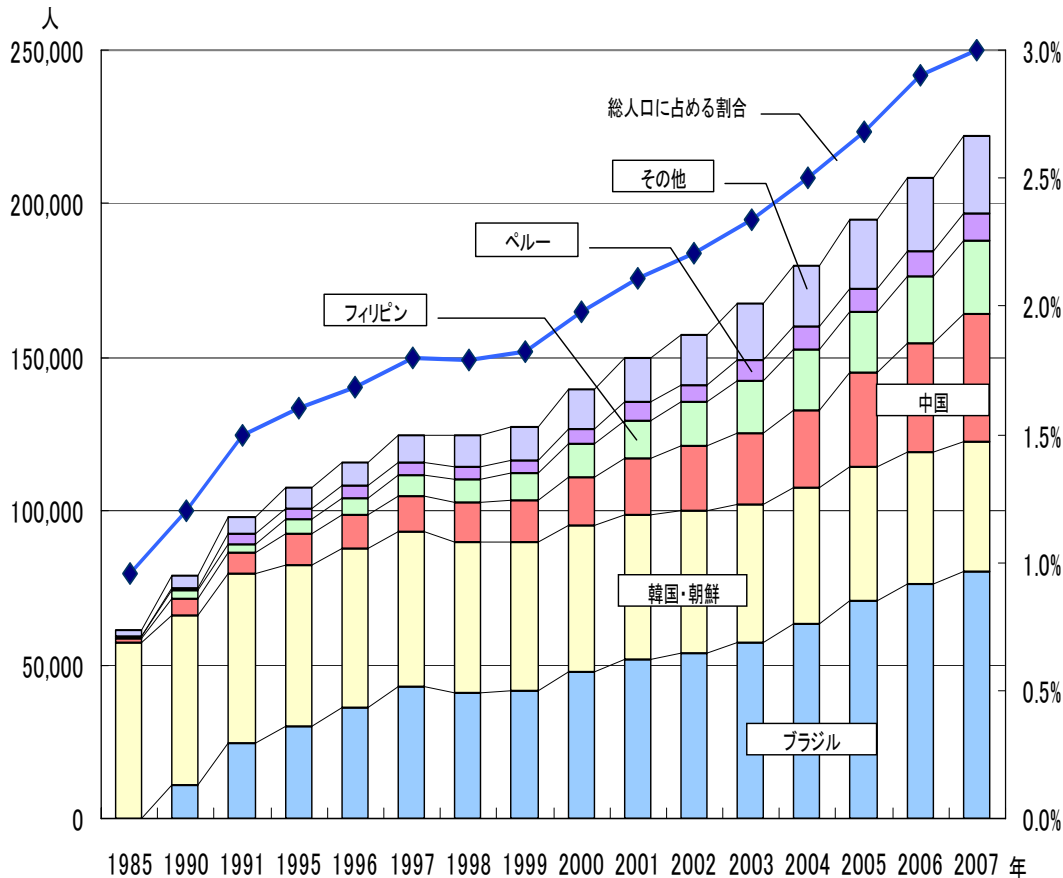


平成20年8月29日

愛知県多文化共生推進室
甲 村

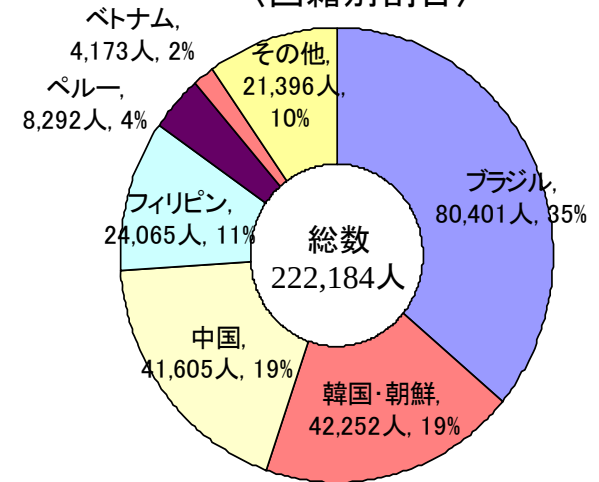
愛知県の外国人登録者数の推移

〈愛知県の外国人登録者数の推移〉



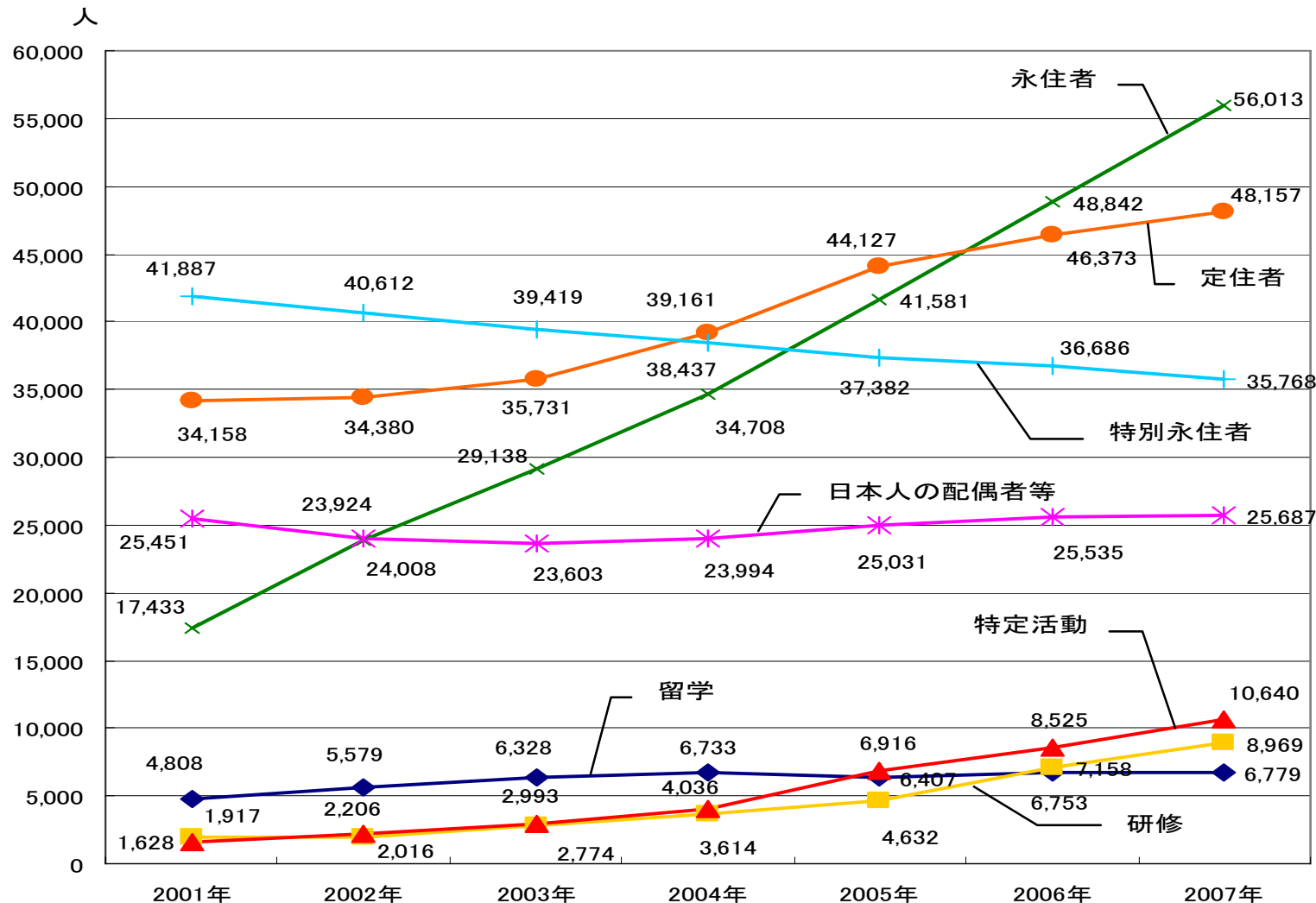
◆資料 法務省「在留外国人統計」

〈国籍別割合〉

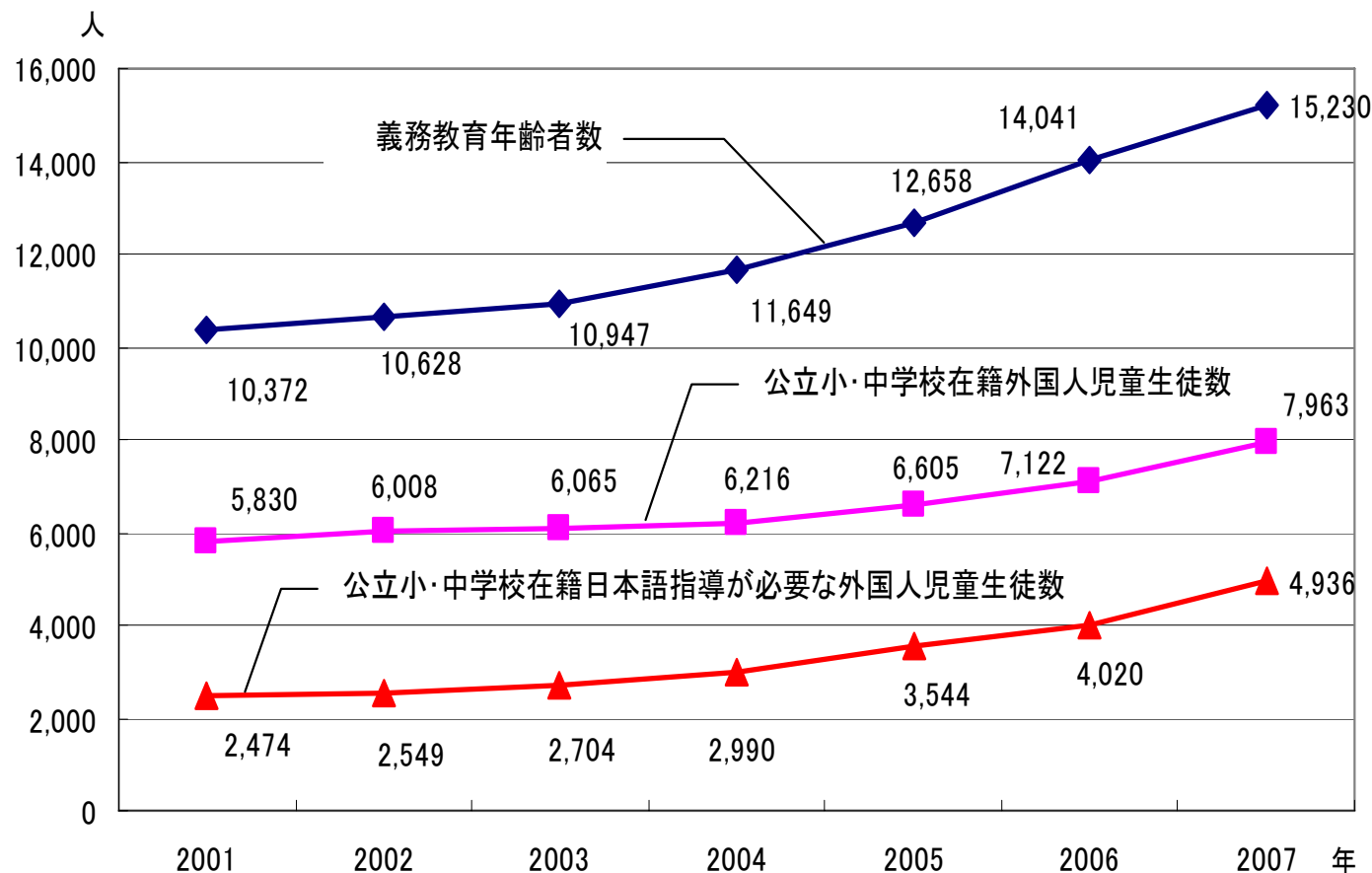


都府県名	外国人登録者数	人口に占める割合
東京都	1 382,153人	3.00%
愛知県	2 222,184人	3.02%
大阪府	3 211,758人	2.40%
神奈川県	4 163,947人	1.85%
埼玉県	5 115,098人	1.62%
全国合計	2,152,973人	1.69%

在留資格別の推移



外国人児童生徒の状況



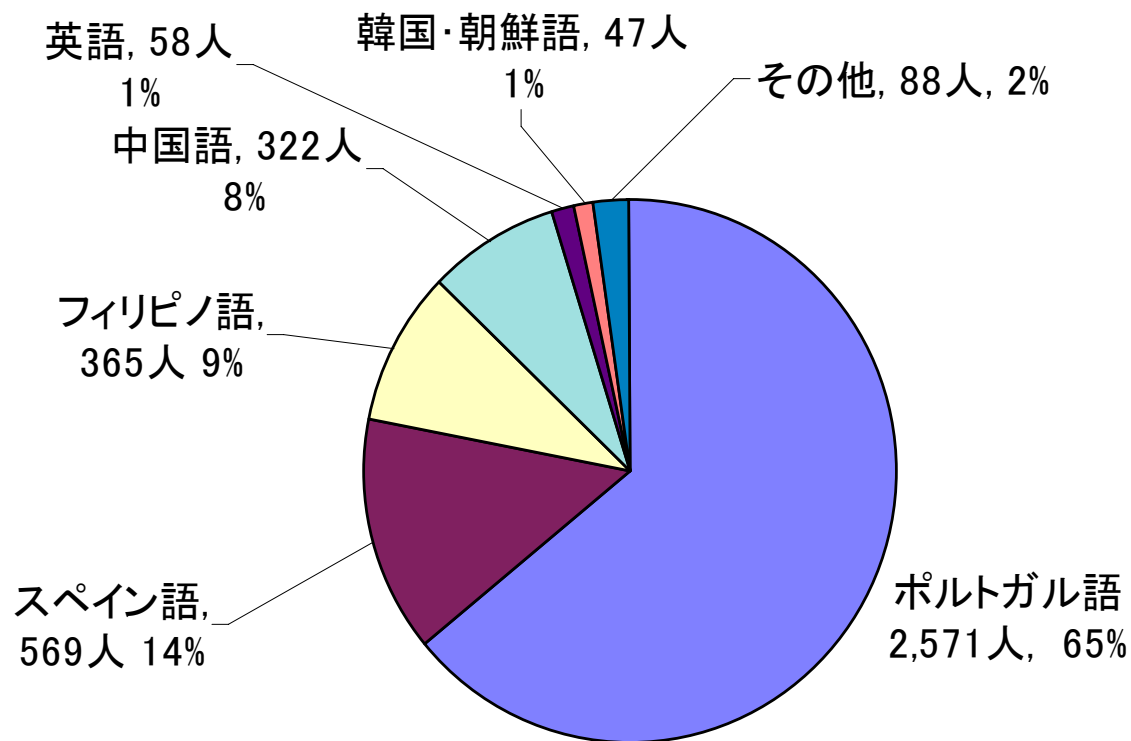
(資料)・義務教育年齢者数：法務省「在留外国人統計」による推計値、

・公立学校在籍外国人児童生徒数：文部科学省「学校基本調査」、

・日本語指導が必要な児童生徒数：文部科学省「日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入状況等に関する調査」

(注) 外国人学校に在籍する児童生徒数：約2,600人（愛知県県民生活部私学振興室調べ）

日本語指導が必要な外国人児童生徒数(母語別)



資料 文部科学省

◆平成18年度日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入状況等に関する調査<日本語指導が必要な児童生徒数>

推進体制の整備

○多文化共生推進室の設置（平成18年4月～）

- 地域振興部国際課内、室長以下7名の職員

○多文化共生センターの設置 （平成19年4月～

（財）愛知県国際交流協会内）

- 多文化共生推進拠点
- 日本語学習支援基金事務局
- 多文化ソーシャルワーカー
の養成・活用（外国人支援）
～全国の自治体で初の試み～



日本語学習支援基金事業の概要

- 目的：外国人児童生徒の日本語学習支援
- 事業規模：基金目標額 約7億円
(民間拠出、取崩し型)
- 県負担額：約2億円(事務局経費(見込み))
- 総事業費：約9億円
- 事業期間：平成20～24年度(20年10月事業開始)
- 事務局：多文化共生センター((財)愛知県国際交流協会内)
- 推進体制：地元経済団体の賛同
- 実施への準備：日本語学習支援事業基礎調査、
日本語初期指導カリキュラムの作成

日本語学習支援事業基礎調査の実施

①家庭で使う言葉

- ・日本語のみと日本語が多いは、11.7%、
- ・日本語と母国語両方は、33.0%、
- ・母国語が多いと母国語だけは、52.6%

②将来はどこに住みたいか

- ・日本に住み続けたいは、45.4%
- ・いつかは母国に帰りたいは、33.1%

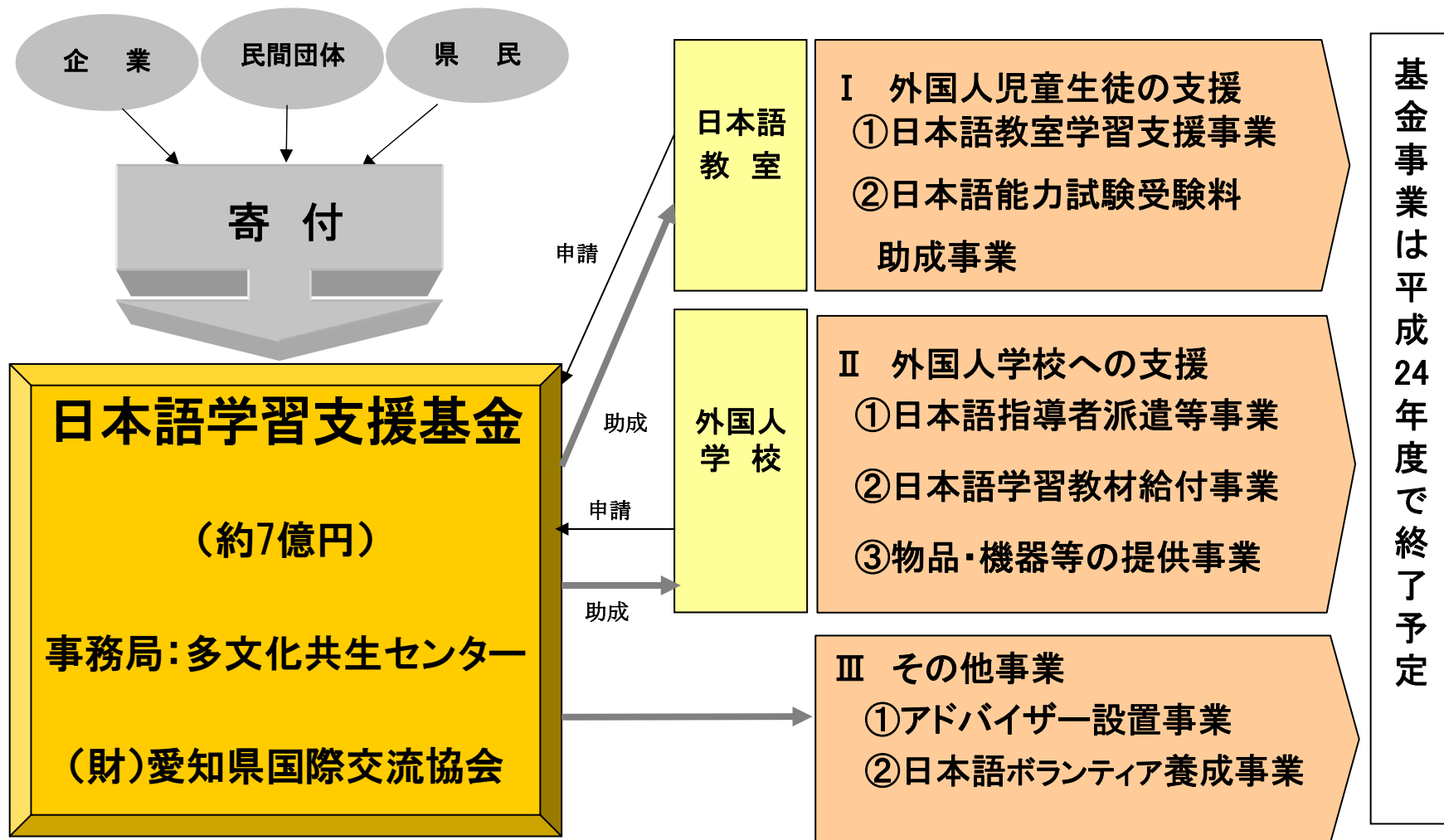
③近くに日本語教室があったら、子供を通わせたいか。

- ・通わせたいとするのは、61.3%

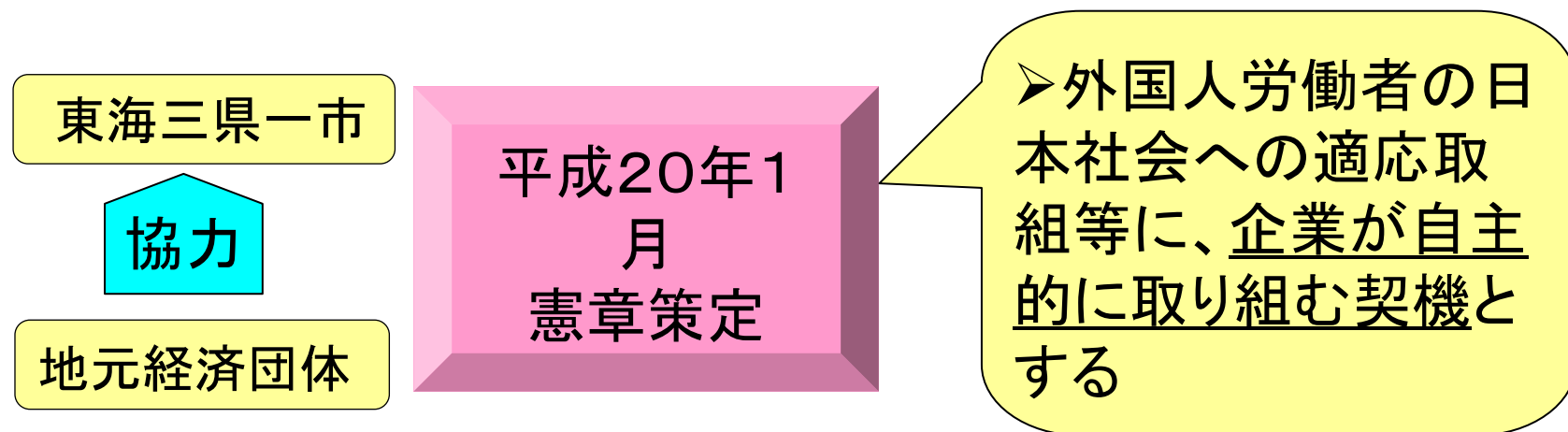
大人の日本語教育（聞き取り調査結果）

- 正社員になるための試験に合格するため、前向きに取り組む外国人労働者も増えているが、全体的にはまだ一部に留まる。
- 日本語学習に対する意欲は必ずしも高いといえない（残業手当がもらえるなら出席すると答える者も多い）。
- 外国人労働者の日本語学習を促進するため、動機付けが必要である。
- 日本語教室に親子で通う例も見られる。T市内で日本語を学習中の外国人は3人に1人以上だが、就労者に限ると4人に1人に満たない。

日本語学習支援基金事業のスキーム



外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するための憲章



《 6項目 》

- ①日本語や日本の文化や慣習の理解を深める機会の提供
- ②地域の住民と共生できるよう、社会参画の機会の確保
- ③保護者としての責任に配慮
- ④労働関係法令等の遵守
- ⑤労働関係法令遵守の観点から取引先等を選定
- ⑥憲章の理念を、社内・グループ企業及び取引先に周知

愛知がめざす多文化共生社会

国籍や民族などのちがいに
にかかわらず、
すべての県民が互いの
文化的背景や考え方など
を理解し、
ともに安心して暮らせ活
躍できる地域社会

